

平成 29 年度 自己評価報告書

(専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版)

平成 30 年 8 月 22 日

ECC 国際外語専門学校

目 次

教育目標と本年度の重点目標の評価.....	1	基準5 学生支援.....	22
基準1 教育理念・目的・育成人材像.....	2	5-16 就職等進路.....	23
1-1 理念・目的・育成人材像.....	3	5-17 中途退学への対応.....	24
基準2 学校運営.....	4	5-18 学生相談.....	25
2-2 運営方針.....	5	5-19 学生生活.....	26
2-3 事業計画.....	6	5-20 保護者との連携.....	28
2-4 運営組織.....	7	5-21 卒業生・社会人.....	29
2-5 人事・給与制度.....	8	基準6 教育環境.....	30
2-6 意思決定システム.....	9	6-22 施設・設備等.....	31
2-7 情報システム.....	10	6-23 学外実習、インターンシップ等.....	32
基準3 教育活動.....	11	6-24 防災・安全管理.....	33
3-8 目標の設定.....	12	基準7 学生の募集と受入れ.....	34
3-9 教育方法・評価等.....	13	7-25 学生募集活動は、適正に行われているか.....	35
3-10 成績評価・単位認定等.....	15	7-26 入学選考.....	36
3-11 資格・免許の取得の指導體制.....	16	7-27 学納金.....	37
3-12 教員・教員組織.....	17	基準8 財務.....	38
基準4 学修成果.....	18	8-28 財務基盤.....	39
4-13 就職率.....	19	8-29 予算・収支計画.....	41
4-14 資格・免許の取得率.....	20	8-30 監査.....	43
4-15 卒業生の社会的評価.....	21	8-31 財務情報の公開.....	44

基準 9 法令等の遵守	45
9-32 関係法令、設置基準等の遵守.....	46
9-33 個人情報保護.....	47
9-34 学校評価.....	49
9-35 教育情報の公開.....	50
基準 10 社会貢献・地域貢献	51
10-36 社会貢献・地域貢献.....	52
10-37 ボランティア活動.....	53

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	平成29年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
<p>【学園理念】 実践的な専門知識と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまないところ豊かな社会人の育成をはかる</p> <p>【学校運営目標】 ①変化する時代社会の要請に即応し、学生、保護者及び広く社会よりの期待に応える最先端の専門学校、コース開発に努め、社会の持続的に発展に寄与する専門学校づくりを目指す。 ②教職員が誇りをもち、且つ、安全で健康な楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。 ③さまざまな社会貢献活動への参画を通して卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざす。</p> <p>【学校教育目標】 本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、語学ビジネス専門教育を通じて、実社会に有用な人材の育成を目的とする。以って国際間の人々の交流と相互理解を促進し世界の文化向上とその恒久平和樹立に寄与したい。</p>	<p>1.収益力の向上 ①教育50・経営50のバランスを保ち、教育の質を落とさないように増収、増益をはかる。 ②経費に関しては、主に人件費の削減をはかる。 ③学費回収のシステムを強化し、回収率アップをはかる。</p> <p>2.教職協働による働きやすい環境づくり ①スタッフ、コース主任専任、専任教員の役割分担を明確にし、各コースがスムーズに運営できるようスタッフのサポート体制を確立する。 ②①を実現するためのSDへの取り組みを強化する。 ③教職員の業務負担を軽減し、残業を減らし、メリハリのある業務組織の確立をめざす。</p> <p>3.3年制中心のコース開発 19年度募集の時期にあわせ英語力アップを中心にすえた3年制中心のコース開発を行い、19年度案内書に反映させる。</p>	<p>1.前年度に引き続き入学者、進級者とも学生者数は増加した。学生数が増加することによって学生へのサービスや教育品質が落ちないよう高水準を引き続き維持していく。</p> <p>2.業務遅延により超過勤務、残業が発生する時期が発生した。スタッフ間の業務量を調整し、計画的に業務を遂行することにより慢性的な残業を解消していく。専任教員とのコミュニケーションをさらに強化し、意思疎通をはかる。</p> <p>3.コース会議にて協議を行った結果、既存の3年制コースとの分散をさけるため今回の導入を見送り、次年度への検討課題とした。</p>	<p>1.引き続き学生増を達成したが、学力も二極化しており、上位層と下位層へのアプローチを強化していく。教授力向上、補講制度の見直し、充実などを通じて進級率、卒業率の向上に取り組んでいく。また教室の稼働率を上げていけるよう時間割作成の際に工夫も行う。</p> <p>2.教職員の役割分担を明確化し、引き続き残業削減にむけての取り組みを強化していく。各部署間の情報共有を強化し、業務の遅延を防ぐ。</p> <p>3.在籍生全体を増やしていく方針を掲げ、次年度導入にむけて引き続き、英語系、エアライン系のコースについて3年間学べるコース導入の可能性を探る。</p>

最終更新日付	2018年8月1日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	-----------	-------	-------

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念に応じた課程、学科設定が必要であり、関連業界からの協力を得ながら業界が求める人材を輩出していくことが求められる。専門学校として特色ある教育活動に取り組み、実践的な授業を多く取り入れつつ、中期的な視点も併せ持ちながら運営していくことが重要である。今後は企業連携を通じて、業界の動向やニーズをいち早く捉え、教育課程編成や授業計画策定に取り組んでいく。また学校の将来構想を学生や教職員だけでなく、保護者や関連業界にも広く周知する場を設け、協力体制をさらに拡大していく。</p>	<p>学校法人山口学園の専門学校として ECC コンピュータ専門学校、ECC アーティスト美容専門学校とともに学園の教育理念、教育目的を共有している。</p> <p>【日本語学科】 日本語学科は主に留学生の日本語教育のコースであり、学園の理念、目標に則り、進学先の専門教育ひいては、将来の職業に結びつけるための高度な日本語能力の養成と心豊かな人材育成をおこなう。</p> <p>【専門課程留学生コース】 特色のある教育活動としては、問題解決型インターンシップがあげられる。企業からの具体的な課題を学生がチームで解決していくプログラムは特色ある教育活動といえる。</p> <p>【進学指導センター】 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているかについては、1 年前期、人文・社会等広く大学で展開される一般教養分野を学習した後、後期より志望する大学・学部専門分野を学習するカリキュラム形態をとっている。 編入学合格を第一目的としているため、大学卒業後の社会人としての教育が手薄になっている。夏期・冬期等の長期休暇中または、受験合格終了後の期間を使ったプログラムを企画している。</p>

最終更新日付	2018 年 8 月 22 日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	-----------------	-------	-------

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	理念に沿った目的、育成人物像を設定している。また理念に応じた課程、学科設定を行うことを方針としている。	理念等は明確に文書化し、様々な手段をもって公表している。専門分野特性も明確になっている。	理念等の浸透度を確認する方法を確立する。また必要に応じて適宜見直しを行う必要がある。	学則、学校ホームページ、学校案内用印刷物、学生用印刷物
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	関連業界のニーズを理解し、それに見合った人材を輩出していくため関連業界の協力を得られる連携体制を維持していくことが必要と考えている。	学科ごとに関連業界が求める人材要件を明確にしている。企業連携を通じて業界の動向をいち早く捉え、教育課程や授業計画策定を行っている。	教員採用や教材開発において関連業界等からの協力を得る必要がある。	学校ホームページ、学校案内用印刷物、学生用印刷物
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	特色ある教育活動に取り組むことこそが専門学校が社会から求められているものと認識し存在意義を明確にしていく方針である。	関連業界のニーズを把握し、社会、業界が求める人物像を確認し、実践的な授業を取り入れ、特色ある職業実践教育を行っている		学校ホームページ、学校案内用印刷物
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	3～5年先の学校の姿を思い描き、中期的構想を学科構成や教育活動に反映させることを方針としている。	学園中期経営計画を作成し、全体会議を通して職員間で共有し、年度ごとの運営を行っている。	学校の将来構想を学生、保護者、関連業界に周知する機会を確保する必要がある。	学園中期経営計画

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
今後さらに業界や企業との連携を拡大し、実践的な授業を取り入れ、業界が求める人材の育成を推進していく。	【専門課程留学生コース】 特色ある教育活動としては、問題解決型インターンシップがあげられる。企業からの具体的な課題を学生がチームで解決していくプログラム内容となっている。

基準 2 学校運営

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園、学校の示す方向性をいち早く教職員間において共有し、浸透させていくことが必要である。長期、中期、短期とそれぞれの視点で事業計画を作成し、各部署間にて共有している。職員の評価は目標管理制度に基づき、年2回の面談を通じて評価を行っている。教員（専任教員）とは、年1回以上の面談を通じて評価を行っている。今後も適材適所の人員配置を最優先し、教職員が能力を最大限に発揮できる体制を構築するとともに各種システムを整備し、業務の効率化を進めていく。</p>	<p>学内に大学編入指導や留学生の大学院進学等をサポートする進学指導センターをはじめ、留学生が日本語を中心に学ぶ日本語学科、留学生専用コースである国際ビジネスコース3専攻など機能別に組織を構築し、学生サポートを行っている。</p> <p>【日本語学科】 日本語学科、国際コミュニケーション学科は、留学生を対象とした学校運営であるため、日本人コースとは異なる基準（留学生在留管理や、日本語教育機関としての法務省告示基準など）で運営している。</p>

最終更新日付	2018年8月4日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	-----------	-------	-------

2-2 運営方針

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	理念、教育目標、事業計画を踏まえて運営方針を明確にし、全教職員に周知することを方針としている。	学校運営方針は年度ごとに作成され文書化し、年度当初の全体会議にて全教職員に周知している。	運営方針の組織内での浸透度を確認する手段を確立する。	運営方針、事業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校運営を円滑に進めるため、学園の方向性を示す教育目標、事業計画を早期に明示していく必要がある。	

最終更新日付	2018年7月25日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	------------	-------	-------

2-3 事業計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	長期・中期・短期の視点で数値目標を明示し、適切な実施計画を定め、進捗状況を確認しながら適宜見直しをすることを方針としている。	事業計画は年度ごとに各部署にて作成したものを一本化し、全体会議にて共有される。年度途中には進捗確認の場を設けており適宜修正される。		事業計画書（運営方針、組織目標）、業務分掌表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
執行状況は各部署にて進捗管理を行い、月ごとの状況は学園運営会議にて報告される。業務計画作成にあたっては、社会情勢や学生、業界ニーズを認識した上で、それらを踏まえて取り組むべき施策や解決すべき課題を反映させている。また、上記を要約した「事業報告書」を毎年度作成し、理事会にて決議、承認を得ている。	年度ごとの進捗は8月の学園運営中間発表会、3月の学園運営発表会にて全職員に共有される。また、PDCAのサイクルに基づき、前年の振り返りを行い、実績の検証を十分に行ったうえで次年度の目標や事業計画を作成している。

最終更新日付	2018年7月25日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	------------	-------	-------

2-4 運営組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	学校法人山口学園は寄附行為に基づき組織運営を行うことが基本的な考え方である。	寄附行為に基づいて理事会、評議委員会適切に開催している。(3月・5月・10月)理事会、評議委員会においては必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。寄附行為を改正する場合は、適正な手続きをへて改正している。		山口学園寄附行為、理事会・評議委員会議事録、理事・評議委員名簿
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	理念や教育目標達成のため各部署の役割を明確化し、学校運営組織を構築、整備することが必要と考えている。	業務部署ごとに役割や目標を明確にして組織を構築し、年度ごとに見直しを行っている。	学内で開催されるすべての会議において毎回会議議事録を作成する。	事務分掌規定、会議議事録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教員と職員の業務を明確にするよう努めている。事務業務が多様化し、より教育活動を支援していくため研修会やイーラーニング教材による研修を実施し、意欲や資質の向上に努めている。意思決定のための会議は各部署、各コースごとに定期的に行われている。	

最終更新日付	2018年8月3日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	-----------	-------	-------

2-5 人事・給与制度

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	教員の採用に関しては学生数の変化に対応し適切な基準を設け採用することを方針としている。給与に関しても評価基準を設定し適切に運用することになっている。	採用基準、条件については適切に提示している。給与支給等については就業規則に規定を明確化している。	昇給、昇格の基準を明確にし、開示していく必要がある。	就業規則、人事規定、給与規定、人事考課規定、採用広報活動印刷物

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
職員の評価は目標管理制度に基づき、年2回評価を行っている。教職員の組織は原則年1回見直しを行い、適材適所で人員を配置している。教職員の採用については中期的な視点で人材の確保に努めなければならない。	

最終更新日付	2018年7月5日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	-----------	-------	-------

2-6 意思決定システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	意思決定のためのルール、権限、責任、分掌、プロセスを明確にし、明示したうえで共有することを方針としている。	年度ごとに作成される学内の運営体制図によって各部署の責任範囲や分掌が明確にされ、教職員間で共有されている。		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
各個人の意見は所属部署内で協議され、各事業の立案は部署責任者を通じて学校長に上申する仕組みを整えており、学内の責任者会議等で協議される。決定した内容は学園運営会議等で協議、承認される。	

最終更新日付	2018年7月25日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	------------	-------	-------

2-7 情報システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-7-1 情報システム化 に取組み、業務の効率 化を図っているか	情報システムについては最新 の状態を維持し、常に良好な状 態を保ちつつ業務効率化を図 ることが必要と考えている。	学籍、成績、出席、学費を統括 管理する学生管理システム、給 与管理システム、財務管理シス テムの3系統の基幹システム を整備している。	基幹システムでは補いきれな い案件への対応と入学から卒 業さらに卒業後まで連携する システム設計が必要。	システム運用規則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学内にて使用する情報システムについては、学園基幹システムの構築及び運用サポート全般を担う情報システム課を学園サポート本部内に設置し、システムのメンテナンス、セキュリティ管理を行っている。またデータの更新は事業年度ごとに行っている。	

最終更新日付	2018年7月25日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	------------	-------	-------

基準 3 教育活動

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念からの教育スローガン「英語力×専門力×人間力＝国際派の進路」は学生募集時のオープンキャンパスから入学後の各期前オリエンテーションや保護者会にて、投げかけている。一方教育目標から作られた各コースの教育課程編成であるコースゴールは、学生・保護者への伝達がコース任せとなっており、均一した情報伝達を実施する必要がある。そのために教員とのコースゴールの周知徹底を行っていききたい。</p> <p>教育方法・評価等に関しては、コースゴールづくりから外部企業連携や前年度の振り返りをもとに、コース毎に実施されている。授業アンケートを参考に科目の見直しや、目標達成のためのキャリア教育を推進している。</p> <p>成績評価・単位等については、入学後ハンドブックを学生・保護者に配布し、細かく説明をおこなっている。コンテストは英語系・接客系・コース特性を活かした発表会を通年で実施、参画している。</p> <p>資格・免許の取得に関しては、コースゴールに設定した資格を対策授業としてカリキュラムに組み込んでいる。</p> <p>教員・教員組織に関しては、学生数の増加に伴い、講師採用の頻度が上がった。良い講師を見つけるため、通年で採用活動を行っている。また組織作りは教職協働に着眼し、コース単位で教員と職員が連携してコースの課題やプログラムに取り組む体制構築を行っている。</p> <p>全体の課題として、各々の施策において、学校からの具体的なメッセージをより明確にしていくこと、また学生・保護者への情報伝達をより密に行っていくことが求められると考える。</p>	

最終更新日付	2018年8月3日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

3-8 目標の設定

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	教育目的に沿った目標からの教育課程の編成や実施フローの策定が重要だと考えている。	教育目標の周知を教職員・学生・保護者に伝えている。		パンフレット、ハンドブック
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	2年～4年の修業年限に応じた、教育到達レベルを教職員・学生と共有することが重要と考えている。	教育目標から落とし込まれたコースゴール（教育到達レベル）を策定し、教職員へ周知している。	教育到達レベルの伝達を学生に均一にできていない。ホームページやハンドブック上で明示するとともに、教員への周知を強化する必要がある。	コースゴール

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理念に沿った教育目標は、毎期の学生オリエンテーションや保護者への伝達をおこなっている。教育目標から各コースごとに作成されたコースゴールは、学生や保護者への伝達がコース運営者任せとなっており、学校として具体的に伝達をしていく必要がある。	

最終更新日付	2018年8月3日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

3-9 教育方法・評価等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	毎年、目的・目標に沿ったカリキュラムになっているかを検証することが重要だと考えている。	コースゴールに沿ったカリキュラムが展開されているかを教職員と毎月見直しを行っている。	コースゴールの学生への伝達が均一ではないので、まずは教職員間でしっかり共有し、ゴールとカリキュラムの関連を周知させ学生へ伝達を図る。	コースゴール
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	実社会のニーズを踏まえた教育課程の編成をすることを重視している。	「教育課程編成委員会」の外部委員より教育課程に関しての意見をいただき、毎年修正を加えている。	外部・企業連携をより密にし、より活きた意見をいただけるよう働きかける。	教育課程編成委員会議事録
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	実社会へのスムーズな移行のためにキャリア教育はより力を入れていきたいと考えている。	企業へのインターンシップに力を入れている。また卒業年次後期に「ビジネスマナー」の授業科目を実施している。	インターンシップをより拡充していきたい。卒業生への聞き取りを行い、有用性を検証する必要がある。	ビジネスマナーのシラバス、インターンシップ実施要領
3-9-4 授業評価を実施しているか	教育力向上には、評価は欠かすことができない要素であり、今後も重視していくことが重要だと考えている。	期末に授業アンケートを実施し、担当授業講師へのフィードバックを行っている。	フィードバックの強化と、フィードバック後のウォッチを強化する必要がある。	アンケート結果、アンケート様式

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
各コースごとのコースゴールは毎年の頻度で教育課程編成委員会からの意見や社会情勢を加味して見直しを行い刷新している。コースゴール達成を目指し、教員がカリキュラム作成を行っているが、より多面的にカリキュラムを精査するようにしていきたい。キャリア教育はインターンシップ等での実経験ができる機会を増やしている。授業評価は毎期末に実施しているが、フィードバックやその後のフォローアップをより綿密に実施していきたい。	<p>【専門課程留学生コース】</p> <p>キャリア教育については、就職することが目的ではなく長く社会に有用な人材となるよう教育することが大事であると考えており、インターンシップ、日本人との交流プログラムでも協調性、チーム力を高めている。</p> <p>【進学指導センター】</p> <p>教育課程について外部の意見を反映しているかについては、他の大学で非常勤講師をしている教員からの情報を収集する程度にとどまっている。</p>

	大学訪問や指定校推薦制度の締結の積極的推進等を通じて、意見の反映体制を整えることが課題である。
--	---

最終更新日付	2018年8月22日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	基準を明確化し、全教職員が基準に従って修了の認定を適切に行うことを方針としている。	成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明している。科目ごとの成績評価基準は各授業で説明されている。		ハンドブック
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	技術（学習成果）の発表機会を多く持ち、教育成果を内外共に把握していくことが必要だと考えている。	英語スピーチコンテストやコース毎に発表機会を設定し積極的に参加を促している。	コース毎に発表機会の差があるため、均一化をはかっていきたい。	パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明しており、科目ごとの成績評価基準はシラバスを配布した上で各授業内において説明されている。</p> <p>発表においては全コース対象のものと、各コース毎に実施されているものがあり、コース毎の差異が生まれやすい機会を創出していく必要がある。</p>	

最終更新日付	2018年7月28日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	目標とする資格は、コース毎に設定し、取得までのプロセスをカリキュラムに落とし込むことが必要だと考えている。	コースゴールに目標とする資格が設定されており、取得までのフローも教職員間で共有されている。	学生への周知が不均一なので、コースゴールをきちんと伝えていく必要がある。	コースゴール
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	目標資格取得への指導体制づくりを資格毎に構築することを方針としている。	授業科目として資格対策授業が行われる。また、補習授業等も必要に応じて準備している。		カリキュラム表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
業界就職、希望進路達成のための資格に関しては、コースゴール内に要件設定を行い、カリキュラムに対策授業として落とし込んでいる。取得すべき資格をより精査し、選択と集中を毎年行っている。	

最終更新日付	2018年7月28日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

3-12 教員・教員組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	専門性向上のための要件を備えた教員確保を重視している。	担任、授業担当者、各々に必要な要素を重点的に確認し、採用活動を行っている。	学生数の増加に伴い教員の確保が課題。また1人あたりの授業時間数の明確化が行われておらず、ガイドラインの策定が必要。	
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	FDへの取り組みを広げ、教授力を上げる取り組みを行うことが重要だと考えている。	授業力向上を目的とした、授業見学や、アクティブラーニング導入の研修等を実施している。	業界の専門知識の獲得を行うことが難しく、研修等をどのように組んでいくのが課題。	クラスビジティング実施要領 アクティブラーニング研修
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	多くの学生に対応し、学習成果を出すために、組織作りや分掌策定を重視している。	コースごとに主任と担当を置き、連携して教育体制を構築している。	主任と担当の役割分担が不明瞭なところがあるため、より明確化をすすめていく。	組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
全コース対象の英語科目に関しては、学生数増加により講師確保が課題となっている。コース別専門科目は、成果を出すために必要な講師を科目別にピンポイントで採用している。資質向上に関しては、アクティブラーニング式の授業導入を準備しており、学期末のアンケート結果をもとに優先順位をきめて授業見学を実施し、質向上に取り組んでいる。組織体制については、コース毎に業界出身者のコース主任と、学校運営側のコース担当が協力してコース改善を行う仕組みをつくっており、学生管理からカリキュラムづくり、学生募集までを連携して行っている。	【専門課程留学生コース】 教員の資質向上への取組みについては、特定の科目に対してのICT外部研修に定期的に参加し、ALとして活用できるよう教職員に情報共有を行った。

最終更新日付	2018年8月22日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

基準 4 学修成果

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職目標達成のため、学生の就職指導を行う専門部署スタッフとクラス担任が適時連携を取りながら学生の活動状況を把握し、計画的に指導を行っている。また関連企業と連携し、業界セミナーや会社説明会を学内にて多数開催することで就職目標を達成している。今後の課題として、語学系コースの就職先となる企業との連携を強化する必要がある。</p> <p>資格・免許取得率の向上のため、全学生には英検・TOEICの目標設定がされており、TOEICについては年4回、学内TOEIC-IPを受験させている。またコースにより就職に有用な資格が設定されており、対策授業や補修を実施している。学生への伝達方法をより定型化していくことが必要となる。</p> <p>卒業生の動向把握の現状としては、企業訪問時や求人依頼を行う際に卒業生の在籍状況の確認を行っているが、全卒業生の状況を把握するに至っておらず、組織的に対応する仕組みが整備されていない。今後急ぎ対処していく。</p>	

最終更新日付	2018年7月9日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

4-13 就職率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-13-1 就職率の向上が図られているか	学生一人ひとりの能力や適性に応じた就職指導を行うことで、就職率100%を達成する。	学生の就職指導を行う専門部署スタッフとクラス担任が適時連携を取りながら学生の活動状況を把握し、計画的に指導を行っている。また関連企業と連携し、業界セミナーや会社説明会を学内にて多数開催することで就職目標を達成している。就職率等のデータは適切に管理している。	語学系コースに関連する企業との連携を強化する必要がある。就職者/卒業者、就職者/就職希望者の各々の数値についても把握し、対策を行う。	年間就職指導計画表、過去3年の就職者/内定先/就職率データ、学生の就職活動報告書、学内企業説明会実施一覧表/別紙様式4

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生の就職指導を行う専門部署スタッフとクラス担任が適時連携を取りながら学生の活動状況を把握し、計画的に指導を行っている。また関連企業と連携し、業界セミナーや会社説明会を学内にて多数開催することで就職目標を達成している。今後の課題として、語学系コースの就職先となる企業との連携を強化する必要がある。	学生の就職活動支援策として、学内説明会の開催、並びに学校経由応募を推進している。また、保護者会を開催し、学校と保護者の連携を強めることで、三位一体となって学生の就職活動をサポートする体制作りにも努めている。

最終更新日付	2018年8月3日	記載責任者	福本 雄三
--------	-----------	-------	-------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	専門力を証明する資格・免許取得率の向上は重要だと考えている。	各コースごとに取得目標資格が掲げられている。また全コースにTOEIC・英検取得を目標設定している。	資格目標を書面で設定できていないため、コース毎の目標を明示するものが必要。	ハンドブック、コースゴール

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
全学生には英検・TOEICの目標設定がされており、TOEICについては年4回、学内TOEIC-IPを受験させている。またコースにより就職に有用な資格が設定されており、対策授業や補習を実施している。学生への伝達方法をより定型化していくことが必要。	

最終更新日付	2018年8月4日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	卒業生の状況を把握し、つながりを強化し、カリキュラムの向上を図ることが重要だと考えている。	企業訪問時や求人依頼を行う際に卒業生の在籍状況の確認を行っているが、全卒業生の状況を把握するに至ってはいない。	組織的に対応する仕組みが整備されておらず、今後急ぎ対処していく。具体的には年に1回、担任から卒業生への勤務状況を確認する等の取り組みを行う。また校友会へきてもらうための仕組みについても検討する。	エアステージ等の業界紙/パンフレット撮影時の取材記事

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の動向把握の現状としては、企業訪問時や求人依頼を行う際に卒業生の在籍状況の確認を行っているが、全卒業生の状況を把握するに至っておらず、組織的に対応する仕組みが整備されていない。今後急ぎ対処していく。	

最終更新日付	2018年8月4日	記載責任者	福本 雄三
--------	-----------	-------	-------

基準 5 学生支援

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職支援体制に関しては、クラス担任他関連教職員と適時連携し、教職員一丸となって学生の就職活動を支援する体制が整っている。</p> <p>退学率の低減は最重要課題として、スタッフが認識している。進級率 90%、卒業率 98%の目標を掲げ、期中は出席管理、期末は補講を細やかに実施している。怠惰な学生と、病気や体調不良の学生で対応を変えていく必要がある。</p> <p>学生相談に関しては、担任、学生相談室、教務課の3チャンネルで行っている。多様な学生が増える中、重篤な悩みを持つ学生をプロのカウンセラーにつなぐ役割が重要となる。留学生に対しては、留学生担当者を置き、在留管理〜ビザ申請まで幅広く管理、相談をおこなっている。</p> <p>学生生活への支援は、経済面、健康管理面、学生寮、課外活動に関して実施している。それぞれの支援拡充を学生ニーズに併せて、今後も図っていききたい。</p> <p>休退学防止や学習意欲維持向上のために、保護者連携には重点を置いている。より細やかに連絡を取り合い、学生状況について共有していくようにしていきたい。</p> <p>卒業生支援として、来校や電話だけでなく E メールによる卒業生専用のアドレス（窓口）を設け支援を行っている。また、卒業後に留学や大学編入をした学生および一旦就職はしたものの退職をした学生への進路（就職・留学・大学編入）サポートを行っている。</p>	

最終更新日付

2018年7月5日

記載責任者

大谷内 圭

5-16 就職等進路

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	学生の就職活動を支援するための就職支援体制を確立することを重視している。	就職に関する専用指導室として「キャリアサポートセンター」を設置するとともに、クラス担任他関連教職員含め、教職員一丸となって学生の就職活動を支援する体制を整備している。また、入学年次より正規科目として「就職対策授業」を組み込むことで本格的な就職活動を行う際に必要となる就職力を習得させている。	語学系コースに関連する企業との連携強化が必要となる。	キャリアサポートセンター体制、職務分掌表、就職対策授業シラバス

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職に関する専用指導室として「キャリアサポートセンター」を設置するとともに、クラス担任他関連教職員含め、教職員一丸となって学生の就職活動を支援する体制も整備している。また、入学年次より正規科目として「就職対策授業」を組み込むことで本格的な就職活動を行う際に必要となる就職力を習得させている。なお、語学系コースに関連する企業とのさらなる連携強化が課題となる。	<p>【専門課程留学生コース】 進路課を設置し、学生指導（個別、授業）、教務課、担任との連携を図っている。卒業生の内定率は希望者対象で 100%となっている。留学生への進路指導が初年度であった。就職は内定したが、就労 VISA が 4 月までに許可されない学生が 3 名発生した。うち 2 名が追加で VISA 取得。1 名が帰国となった。</p> <p>【進学指導センター】 進学指導センターにおける、編入学進学指導に関しては、担任が定期的な個人面談、保護者会、志望校調査、学習状況面談等を行うことにより、目標達成に導いている。 2018 年度より発足した進学指導センターが学園内のノウハウを共有して、強みを広げていくことが今後の課題である。</p>

最終更新日付

2018 年 8 月 22 日

記載責任者

福本 雄三

5-17 中途退学への対応

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-17-1 退学率の低減が図られているか	退学率の低減を目標として掲げ、対策することが不可欠だと考えている。	1週間に一度、出席状況を確認し、担任を通じて聞き取りを行っている。また、期末には不足分について補講を実施し補うよう取り組んでいる。	日々出欠管理に取り組む必要性を感じている。	補講案内

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
退学率の低減は最重要課題として、スタッフが認識している。進級率 90%、卒業率 98%の目標を掲げ、期中は出席管理、期末は補講を細やかに実施している。怠惰な学生と、病気や体調不良の学生で対応を変えていく必要がある。	

最終更新日付	2018年7月28日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

5-18 学生相談

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	個々の学生相談に対応する体制を構築し、学習への動機付けを行うことが必要だと考えている。	コース担任が学生との面談を年3度+問題があれば逐次実施している。学生相談室を設置し、プロのカウンセラーがカウンセリングを年間通じて行う。	学生相談室との連携がより円滑になるよう、教務課内にもカウンセリングスキルを持ったスタッフを育成していきたい。	ハンドブック、学生相談室案内
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	留学生の生活から学習面までの相談を受け付ける体制を構築することを方針としている。	留学生担当を置き、在留管理を行っている。期中に面談を全員と行い、休暇前には休暇中の行動についてオリエンテーションで注意喚起を行っている。		留学生オリエンテーション資料、面談記録、留学生関連スケジュール

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生相談に関しては、担任、学生相談室、教務課の3チャンネルで行っている。多様な学生が増える中、重篤な悩みを持つ学生をプロのカウンセラーにつなぐ役割が重要となる。留学生に対しては、留学生担当者を置き、在留管理～ビザ申請まで幅広く管理、相談を行っている。	【進学指導センター】 担任からの相談を教務課スタッフや学生相談室スタッフが連携して対応できる体制を整えている。専門科目内容の相談は非常勤講師に頼ることも多い。編入学後の学習・研究内容が多岐にわたり、OHを利用した非常勤講師に頼る体制において、非常勤講師のアベイラブルを調整することの困難さに対する対応が課題である。

最終更新日付	2018年8月7日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

5-19 学生生活

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	経済的側面に関しての支援を行い、学習継続の支援を行うことは重要だと考えている。	年初に学内奨学生を募集し、審査のうえ、奨学金を給付している。また留学生への奨学金制度も年1回選抜のうえ実施している。目標ライセンスを取得した学生に対して給付金を支給している。	経済事情により学習が困難となる学生へ対応するために、新たな学校独自の奨学生制度拡充の検討を行う。	奨学生制度案内、留学生奨学生制度案内、ライセンス特別奨学生案内
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	学生の健康管理を行い、心身ともに健全な状態で学習に打ち込める環境を提供することが必要だと考えている。	保健室を設置し、体調不良や怪我をした場合は、保健室教員（看護師）がケアする体制を構築している。		ハンドブック
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	生活環境支援体制を整え、学習に取り組める環境整備を重視している。	提携した学生寮を案内し、セキュリティや入居中のケアができる体制を整えている。		司興産パンフレット
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	課外活動への支援を行い、充実した学生生活を送れるような環境整備は必要だと考えている。	クラブ・サークル活動を有志のもと運営しており、顧問をつけて活動している。サークルからクラブになった場合は運営費を支給している。		クラブ・サークル案内

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生生活への支援は、経済面、健康管理面、学生寮、課外活動に関して実施している。それぞれの支援拡充を学生ニーズに併せて、今後も図っていきたい。</p>	

最終更新日付	2018年8月3日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-20-14 保護者との連携体制を構築しているか	学校生活を充実させるために、保護者連携の体制構築は重要だと考えている。	入学式時に保護者オリエンを実施し、学校の考え方について伝えている。また年2回保護者会を実施し、担任と二者面談にて学生の状況を伝える機会を作っている。 年4回成績報告を発送している。また休学・退学希望時、問題発生時には保護者に来校してもらい、面談の上決定している。	休退学防止や学習意欲維持向上のために、より密な保護者連携に重点を置く必要がある。	入学式保護者オリエン資料、保護者会のご案内、成績発送について

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
休退学防止や学習意欲維持向上のために、保護者連携には重点を置いている。より細やかに連絡を取り合い、学生状況について共有していくようにしていきたい。	

最終更新日付	2018年7月28日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	卒業生への支援体制の整備は必要だと考えている。	今年度より校友会と連携し、年1回「ホームカミングディ」を開催する。	校友会を盛り上げるために、多くの卒業生が参加できる仕組みを検討する。	校友会のご案内
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	卒業後のキャリア形成支援等に取り組むことの重要性は理解している。	現状は再教育プログラムの作成や実施は行っていない。		
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	社会人教育への取り組みが求められていることについては認識している。	現状は働きながら学べるコースやプログラムは整備していない。		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生支援として、来校や電話だけでなく E メールによる卒業生専用のアドレス（窓口）を設け支援を行っている。また、卒業後に留学や大学編入をした学生および一旦就職はしたものの退職をした学生への進路（就職・留学・大学編入）サポートを行っている。	今年度より、学生とのコミュニケーションツールとして専用アプリケーションを活用することで、今後は更に卒業生の就職先への定着率調査、再就職支援、並びに卒業後の相談等を強化していく予定である。

最終更新日付	2018年8月4日	記載責任者	福本 雄三
--------	-----------	-------	-------

基準 6 教育環境

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>設備・施設に関しては、教育力向上にむけ、設備投資は重要視している。語学系の専門学校として今後も I C Tを含めた投資や設備営繕を進めていきたい。</p> <p>学外実習、インターンシップ等については、現場を見る、体験することに力を入れており、全コースに渡る留学プログラムや、各コースでの学外実習は充実したラインナップとなっている。</p> <p>防災・安全管理に関しては、防災の組織体制を敷き、訓練も定期的に行うことができているが、リスク管理の意識を高く持ち、検討頻度を上げ高度化を図っていく必要がある。</p>	

最終更新日付	2018年7月5日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

6-22 施設・設備等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	教育力向上にむけ設備投資は重要だと考えている。	講師や学生からの意見を参考に設備投資を毎年実施している。今年度はエアライン実習室を新設したり、全教室にモニターもしくはプロジェクタの設置、学生使用パソコンリニューアルを行い、授業力向上を図った。		予算導入案件

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育力向上にむけ、設備投資は重要視している。語学系の専門学校として今後もICTを含めた投資や設備営繕を進めていきたい。	【進学指導センター】 「大学編入研究室」にて大学編入試験のタイムリーな情報提供できる環境や個別学習指導環境を整えている。 自習や自由に空き時間に学習ができる場所の設置が急務であると考え、時間割の工夫等を行っていく。

最終更新日付	2018年8月7日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	学内で学んだことを、学外で実際に試行することを重視している。	全コースの学生が参加できる海外研修や、コース毎に企業訪問やインターンシップ、研修会等を実施している。実施内容は毎年見直しを行っている。		パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
現場を見る、体験することに力を入れており、全コースに渡る留学プログラムや、各コースでの学外実習は充実したラインナップとなっている。	

最終更新日付	2018年7月28日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

6-24 防災・安全管理

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	防災体制を整備し、有事の際に学生、教職員の安全確保を円滑に行うよう備えることを方針としている。	全学生、教職員に毎年刷新した災害対応マニュアルを年度初めに配布し、安否確認サイトの案内を行っている。年に2度防災訓練を実施している。		災害対応マニュアル、防災訓練マニュアル
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	安全管理体制を整備し、日ごろから防災に関しての意識をし、リスク管理について周知を行うことを基本としている。	防災訓練を年に2度行い、役割を決め、演習を行っている。	防災訓練時のみの対応となっており、全管理体制についての高度化についての検討が低頻度である。よりリスク管理の意識を高く持ち、検討頻度を上げていく必要がある。	防災訓練マニュアル

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
防災の組織体制を敷き、訓練も定期的に行うことができているが、リスク管理の意識を高く持ち、検討頻度を上げ高度化を図っていく必要がある。	

最終更新日付	2018年7月28日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生募集は、高等学校との連携、学校からの情報伝達（伝達方法：WEB サイト、電話、対面）、学内募集イベント、適正な入学選考、入学までのケアから成り立つものとして、継続的な活動を行っている。</p> <p>高等学校等接続する教育機関に対する情報提供の取組に関しては、学校の特徴、教育内容、就職などの情報を提供。また、高等学校とは本校進学者の進路状況など、継続的に連携を取りながら情報共有している。</p> <p>学校募集広報活動においては、真実性・透明性・透明性・法令遵守を重んじて、入学希望者への情報提供を WEB サイトや、学校パンフレットを通して行っている。</p> <p>学生説明会等の進学イベントでは、入学希望者に対して、学校の教育内容、授業、施設・環境、就職情報など、進路選択に必要な情報の提供を行っている。部署内で学科・コースごとの担当を決めて、志願者からの問い合わせに適切に対応できるよう情報収集や説明パターンを蓄積している。</p> <p>入学選考の方法、入学形態、受験日程は募集要項に記載をしながら、説明会内で説明する時間を作り、情報の伝達を行って記載・説明どおりに実施をしている。また、受験者の実績、受験結果は教務課と入学前から共有して、英語レベル分け指導やコース担任の個人指導の役立てに活用している。</p> <p>学納金に関しては、学科・コースごとに発生する必要経費の計上を行い、募集要項を通して学費、教材費、諸経費として明示している。</p> <p>入学辞退者に対しては、辞退手続き規定を明示、説明を行い、各辞退者一人一人への対応を行っている。</p> <p>学生の募集と受け入れの全体に関しては、入学に関する情報の整理を行い、入学希望者、その保護者、高等学校へ正確かつ、わかりやすく伝える必要がある。高等学校との連携、わかりやすい学校パンフレットや募集要項、志願者のニーズに合わせた学内説明会の実施を通して情報提供を行っていく。</p>	<p>【日本語学科】</p> <p>日本語学科の国籍比率は、70%が中華圏（中国、台湾、香港）の学生となっている。留学生の在留資格認交付に関しては、99%以上許可をされており、適切な学生の入学審査ができています。</p> <p>また、在籍生の国籍を増やすため欧米からの学生の受入、アジア地域の募集強化も強化している。</p>

最終更新日付	2018年8月4日	記載責任者	洪 錫吉
--------	-----------	-------	------

7-25 学生募集活動は、適正に行われているか

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	高等学校に対して、高校内での進学説明会を通して本校の特色、教育内容などの情報の提供、また、本校への進学者の学内での状況を共有することが必要と考えている。	高校内での進学説明会にて、本校の特色・教育内容・施設・設備・就職実績などの説明、進学者の情報共有を実施。教員、保護者の方へは学校パンフレットや募集要項を通して学校の説明を行っている。	高校内の説明会では、個人情報収集時には相手の同意のもと管理に十分注意して回収する。	学校パンフレット、募集要項、説明会アンケート、イベント告知DM
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	学生募集活動において、入学希望者には進路決定のための十分な判断材料を提供の上、学校の情報を正しく、透明性をもって伝える。また各学科・コース定員を満たすためにオープンキャンパスを開催して、募集活動を行うことを方針としている。	入学希望者に対して、学校の教育内容、授業、施設、就職情報など、進路選択に必要な情報をオープンキャンパス等で情報の提供を行っている。また、学生募集広報活動において、出稿内容や説明表現においてはその真実性、明瞭性、公平性、法令遵守等について、担当する学園広報課、入試課が常時配慮を行っている。	学内説明会において、参加者数の増加に伴い、参加者ひとりひとりのケアや相談の時間が短くなってしまふ。説明会スタッフの相談の質を向上させ、細かい配慮が必要。また広報活動において、広報物の誤植のないようチェック段階の精度を上げていく。	学校パンフレット、募集要項、学内説明会参加者アンケート、学校ホームページ、イベント告知DM

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集活動において、高等学校、進学希望者へは情報の真実性、明瞭性、公平性、法令遵守を守って提供することに努めている。その情報も必要な内容（本校の特色、教育内容、就職等）を選択して収集し、それぞれ担当者を決め、明瞭に説明を行うようにしている。情報提供の方法として、学校のWEB サイト、オープンキャンパス等の学内説明会を通して、情報開示または直接の説明を行い、十分な情報を提供しながら、それぞれ実施している。	

最終更新日付

2018年8月7日

記載責任者

洪 錫吉

7-26 入学選考

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	入学選考において、志願者へ明確に選考内容、日程などを知らせ、試験当日の受験まで滞りなく行う体制を整えることを方針としている。選考内容には公平性が必要と考えている。	入学選考は全て募集要項に決められた日程と方法により、入学選考での適正かつ公平な基準に基づいて選考を実施している。	各入学形態の合格基準をさらに明確にするべきである。	募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	入学選考に関する実績情報の把握と記録をして、入学者の傾向を把握の上、授業方法の改善に繋げる必要と考えている。	合格者の願書、面接試験内容の結果の蓄積管理をしている。教務課と共有して指導に活用。直近の入学者数・辞退者数から予測数値を算出して募集活動に繋げている。	入学者数の推移のデータの作成、データ管理を行い入学者予測算出の質を上げたい。また、入学予定者への入学前指導にも力をいれる必要がある。	募集要項、英語レベルチェックテスト問題、AO 入学案内冊子、入試広報会議資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学選考の方法、入学形態、受験日程は募集要項に全て記載をしている。入学選考における受験者の実績、受験結果は学校教務課と入学前から共有して、英語レベル分け指導やコース担任の個人指導の役立てに活用している。また、入学者数の予測数値を算出している。	<p>【日本語学科】 法務省からの基準に沿って運用している。</p> <p>【進学指導センター】 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているかについては、効果的・効率的な授業運営のために入学前の英語クラス分けや面接情報を利用している。 高校中退者等特別な配慮を必要とする学生等に対して、入早期の特定の指導に取り組んでいく必要がある。</p>

最終更新日付

2018年8月7日

記載責任者

洪 錫吉

7-27 学納金

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	学納金に関しては、妥当な水準を把握しながら、学科・コースの必要経費から算定した金額を募集要項で明確に提示することを方針としている。	学科・コースごとにそれぞれ発生した経費を元に学費、教材費、諸経費を算定。その内容を募集要項に掲載し、説明会等を通して情報提供をしている。	各学科・コースごとに学費の違いがあり、入学希望者の理解が必要になる。募集要項での掲載をより明確に分かりやすくする必要がある。	募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	入学辞退者に対しては、期限内の場合納めた学納金を適正に返還する。また、返還規定の明確な説明、情報提示を行うことを方針としている。	学納金の返還規定や返還手続きは募集要項を通して、説明を行っている。学費返還発生時には、納めた金額を正確に把握し、入学辞退者への返還を行っている。	入学希望者増加に伴い、辞退者の割合も微増する傾向にある。入学辞退者の件数、既に振込済みの学納金の把握・管理が多くなるため、入学辞退者関連情報の正確なリスト化、迅速な対応を行っている。	募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学納金の算出に関しては、各学科・コースに合わせた必要経費を計算して、妥当水準を把握して、必要経費を学費、教材費、諸経費として募集要項を通じて記載をしている。また、入学辞退者に対しては、返還規定や辞退方法を明確に伝えて、辞退発生時での迅速な対応を行っている。	

最終更新日付	2018年7月25日	記載責任者	洪 錫吉
--------	------------	-------	------

基準 8 財務

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園全体の収支バランスはとれており堅実な学校経営が行われている。 また貸借対照表の現預金の状況から、当面の財務起案は安定しているといえる。 予算の編成及び執行に関する規定は、寄付行為及に定められている。 予算の編成は法人組織の学園サポート本部経理課で予算枠を示し、各校ごとに予算単位で実行計画と予算案を策定している。法人寄付行為に基づく監査は規程に基づき行われ、その結果を理事会及び評議員会に報告している。 毎月、各校・部署ごとに予算実績のチェックを行い、決算に向けて、常に経費意識を持って予算管理を行っている。 法人において、所管部署を定め開示請求に対応できる体制を整えている。</p>	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	松笠 千春
--------	------------	-------	-------

8-28 財務基盤

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	常に収支バランスを意識し、収入を基に支出金額を決定し、安定した経営基盤を維持する。	広報課・入試課とも情報共有を図り、応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握し、収入と支出のバランスがとれるように毎月予測見直しを行い、利益確保に注力している。 貸借対照表の翌年度繰越消費収入超過額はプラスである。 事業活動収支計算書の当年度消費収入超過額はプラスである。設備投資は収入に見合ったものになるように実施している。負債は無い。	現在は財務上の問題点はないが、今後の少子化に向けて、応募者数や入学者数を把握し、状況に応じて、支出削減などの対応が必要になる可能性がある。	過去3年間の資金収支計算書、過去3年間の事業活動収支計算書、過去3年間の財産目録、過去3年間の貸借対照表
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	学園全体、また各校ごとに、運営責任者が経営判断の指標となるべき数値を提供し、今後の経営や設備投資に必要な財務分析を行っていく。	最近3年間の収支状況（資金収支・事業活動収支）による財務分析を行っている。 最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っている。 教育研究費比率、人件費比率は適切な数値になるよう注意を払っている。 各校責任者は、自校の収支を把握し、経費意識を持つ事で改善が必要な部分を精査し、次年度に向けて具体的に策定している。	各校ごとに、収入に対し、各部署責任者にも経費意識を持ち、運営に関与するよう求めている必要がある。	法人寄附行為、理事会議事録、中長期計画、過去3年間の学校基本調査票、過去3年間の法人基本調査票、(計算書類の年度と一致した調査票)、大阪府私学課提出計算書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校法人として、教育活動の充実および永続という目的を達成するため、内外の要因に左右されない財務基盤の充実と強化に重点を置いていく。現状における財務基盤について、学生数が増加傾向にあり今後教室および実習室が不足することも考えられ、現在使用している校舎・教室・実習室等の稼働率を精査するとともに、老朽化し稼働率の低い校舎については、中長期計画に基づき、より効率的な教育活動に資するためのリニューアル計画の検討を開始する。教育設備については、中期計画に基づき単年度予算計画において定期的に入換えを行い、負債を増やすことなく実施していく。経費支出については、施設・設備の整備、教員の新技术修得等研修、教職員新規採用及び継続雇用などで固定費が増加する傾向にあるが、広報活動や募集活動の見直しも念頭に置き、合理的支出を実施していく。また、業務効率を高める事で、今後も経費削減に努め、増収増益の財務基盤を強化していく。</p> <p>さらに財務基盤を安定させるためには、一定数の入学者を確保し続けると共に、退学・除籍などのドロップアウト対策を強化し改善を図り、一定水準の学納金収入を確保しなければならない。</p>	<p>老朽化している校舎については、計画的に改修工事を実施していく必要がある。</p> <p>また、固定費である人件費についても、業務効率をあげて、限られた人数で運営可能な体制を整える必要がある。</p>

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	松笠 千春
--------	------------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<p>予算編成に際し、売上最大化、経費最小化に向けて、生産性をあげていく。</p> <p>教育目標である「専門力」「国際力」「人間力」を備えた人材育成を通じて、学園の強みを活かした予算立案を目標とする。</p>	<p>予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図って作成している。</p> <p>予算の編成過程及び決定過程はスケジュールを立てて実施している。</p>	<p>教育目標と運営（経営）目標の両面を考慮した予算を策定していく。</p>	<p>予算書（当該年度及び前年度分）、（前年度分は予算と決算が比較できる資料）</p>
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<p>予算作成に於いて、計画的に執行スケジュールを策定していく。</p>	<p>年間スケジュールにより、予算の執行計画を策定している。</p> <p>予算と決算に大きな乖離を生じないように注意を払っている。</p> <p>予算規程、経理規程を整備していく予定である。</p> <p>予算執行にあたり、毎月、実績チェックならびに、予測値の変更修正を行っている。</p>	<p>適切な予算規程・経理規程を整備していく。</p>	<p>議事録、予算審議理事会議事録</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表が、数値を把握しなければならない主要な財務諸表と考える。これとは別に、月々、予算実績対比表にて、事業計画および予算の進捗状況を検証し、決算に向けて予実管理を行っている。また、その資料は、次年度以降の計画、予算作成の資料としている。特に、教育活動によるキャッシュフローがプラスになっているかどうか重要である。</p> <p>高校新卒者が漸減する環境の中、留学生および新規入学者層を積極的に開拓することによって、職業人教育事業を継続し、教育施設設備の更新・業務の効率化を図り、教職員の雇用を維持していくことを大前提として、年度予算・収支計画を策定する。</p> <p>予算および収支計画については、学園サポート本部経理課で学生生徒納付金収入などの収入予定金額を試算してから、各校ごとの事業計画を立案し、それらの計画案を精査した上で、予算案を作成する。その後過去の予算執行実績等を考慮し、各校予算立案者による全体調整の後、評議員会の意見を聞き理事会の議決を得て予算計画に則った予算執行および運用が実施される。外注に依頼して構築した予算管理システムを導入しているため、各部署予算の執行状況及びその内容等を毎月確認できる。学園サポート本部内の総務課（システム課）が学費回収等のデータ管理も行っている。予算管理システムについても 2016 年度から新会計基準に沿ったシステムへの移行も完了し、適切な予算管理が実施できている。</p>	<p>予算規程に沿った予算策定と、予算執行に於いてチェック体制を整備し、大阪府私学課に提出する決算書が適切な会計処理になっているかが重要である。</p>

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	松笠 千春
--------	------------	-------	-------

8-30 監査

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施する。	私立学校法及び寄附行為に基づき、監査を実施し会計年度終了後 2 カ月以内に監査報告書を作成し理事会評議員会に報告をしている。 当校は私学助成を受けておらず、私学助成法第 14 条に基づく公認会計士等による監査は必要ないため外部監査は実施していない。 監査時における改善意見は特にいただいている。		過去 3 年間の監査報告書、報告審議理事会議事録、監査法人による監査報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校では、私立学校法および寄附行為に基づき、選任された 2 名の外部監事が財務会計監査を実施している。監事は、事業報告書により財務の概要を把握し、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録）により会計監査を実施し、監査報告書を作成する。</p> <p>1 名の監事に対して、定期的に会計処理および財務状況についての説明報告を実施していることで、問題等の指摘を受けたものについてはその都度訂正ができる。財務内容についても監事に理解されることにより、会計年度終了後の会計監査が効率よく実施されている。監事による会計監査は、毎年決算処理が完了する 5 月中旬に実施されており、寄附行為に基づき当該会計年度終了後 2 ヶ月以内に監事が作成した監査報告書が、理事会および評議員会に提出され最終的な承認を得ている。</p>	

最終更新日付	2018 年 8 月 1 日	記載責任者	松笠 千春
--------	----------------	-------	-------

8-31 財務情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	私立学校法の規程に基づく財務情報公開を行う。	公開が義務づけられている事業報告書、収支報告書を作成しており学園ホームページに公開すると共に財務公開の実績を記録している。	財務公開規程が未整備である。公開の財務帳票が学園全体のものであるが、2019年度より各学校別の帳票を公開する予定である。	公開する財務帳票、事業報告書 財務公開実績、学校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校では、私立学校法第 47 条に則り、①学園サポート本部経理課で作成した収支報告書②総務課で取りまとめ作成した事業報告書③監事が作成した監査報告書の 3 点をまとめ、当該事業年度終了後 2 ヶ月以内に学校の利害関係人からの公開請求に対応できる体制を整えている。また、収支報告書の情報については、山口学園 Web サイト上で財務諸表の公開を実施している。2016 年度より学校法人会計基準改正の適用に準ずる書式により財務諸表を公開した。	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	松笠 千春
--------	------------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校の教育目的に「本学は学校教育法及び教育基本法に基づき語学ビジネス専門教育を通じて、実社会に有用な人材の育成を目的とする。」とある通り、関係法令及び専修学校設置基準、大阪府審査基準、寄付行為等の学園規程を遵守して学校運営を行っている。</p> <p>法令遵守については学園サポート本部を担当部署とし、顧問弁護士、会計士、社会保険労務士と連携し法令の制定、改定などに対応している。</p> <p>法令遵守についての教職員への研修、教育は今後の課題である</p> <p>個人情報保護に関する取り組みは個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）、個人情報管理規定（2014年改訂）個人情報取扱マニュアル（2017年改訂）個人情報開示申込等に関するマニュアル（2005年制定）を定め学内サイトに掲示し運用を行っている。教職員に対してはグループセッション（学園内グループウェア）を使用し啓発情報を発信している。</p> <p>在校生に対しては個人情報取り扱い方針を全学生に配付しているHANDBOOKに記載して告知している。対外的には学園ホームページにプライバシーポリシーを公開している。</p>	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	余村 博文
--------	------------	-------	-------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	法令を遵守し社会的に評価される学校運営を行い、学園運営目標2項にある「教職員が誇りを共有し、且つ、安全で健康そして楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。」を実現する。	関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等を適切に行っている。 学校運営に必要な規則・規程等を順次整備しており、適切な運用を心掛けている。 2017年10月にハラスメント防止規程を定め運用を開始している。	教職員、学生に対するコンプライアンスに関する相談窓口は未設置であり今後開設を検討する。 教職員、学生に対する、法令遵守に関する研修・教育についても今後実施に向けて検討を行う。	学則改正等の届出資料、理事会・評議員会議事録等、学則及び諸規程、ハラスメント防止規程

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は、学校教育法や専修学校設置基準に定められている規則を遵守するとともに私立専修学校・各種学校事務の手引きをもとに適切な運用と関係省庁への書類の提出を行っている。</p> <p>また、資格の認定に関わる学科においては、認定省庁からの指導と法令を遵守し、資格取得に必要な科目、授業時間数、教員を確保している。</p> <p>法令遵守に関する教職員・学生等に対する啓蒙活動について実施への検討を行う。</p>	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	余村 博文
--------	------------	-------	-------

9-33 個人情報保護

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	法令に則り個人情報を適切に管理する。保有する個人情報は必要最低限とし、可能な限り情報漏洩リスクを低減させる。	<p>個人情報保護に関する取り組みは個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）、個人情報管理規定（2014年改訂）個人情報取扱マニュアル（2017年改訂）個人情報開示申込等に関するマニュアル（2005年制定）を定め学内サイトに掲示し運用を行っている。</p> <p>対外的な広報サイトについては、個人情報の入力が必要なページではSSL暗号通信方式を採用。学内向けのサイトについてはSSL未対応であるがDMZ上にサーバーを配置し外部からの攻撃への対策としています。</p> <p>教職員に対し個人情報管理に関する啓発活動として学園内グループウェアを活用し情報の提供を行っている。在校生に対しては個人情報取り扱い方針を全学生に配付しているHANDBOOKに記載して告知している。対外的には学園ホームページにプライバシーポリシーを公開している。</p>	<p>個人情報取り扱いマニュアルを2017年2月に改定しているが現状との不整合が発生しており、早期に改定する必要がある。情報セキュリティ委員会を2年間開催していない。2018年度より委員会を再開する。</p> <p>大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関しては、規程が未整備である。</p>	<p>個人情報保護に関する基本方針、個人情報管理規定、個人情報取り扱いマニュアル、個人情報開示申込等に関するマニュアル、マイナンバー受領手順個人情報取り扱い方針、プライバシーポリシー</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>「個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）」を作成し、学内サイトに公開し、この方針に則って運用している。</p> <p>また、マイナンバーの施行に合わせ、2015年10月に「マイナンバー受領手順」を策定し、周知徹底するため学園全職員対象に説明会を行った。</p> <p>制定後の運用を継続的にチェックする取り組みが必要である。</p>	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	余村 博文
--------	------------	-------	-------

9-34 学校評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	自己評価を各部署が適切に行い、問題を共有し、改善に努めていくことを方針としている。	自己評価を年1度行い、学校関係者評価委員会で共有している。またホームページへの掲載を行っている。	昨年度までは学校全体で自己評価に関わる意識がやや希薄であった。今年度は各部署ごとに振り返りを行い、全体で共有・検証する機会を設けている。	学校ホームページ、学校関係者評価委員会議事録
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	自己点検、評価を行った結果を年に1度ホームページにて更新し、公表することを方針としている。	自己評価結果をホームページにて公表している。		学校ホームページ
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	学校関係者評価委員会を年に2回行い、外部関係者からの意見を改善に活かすことを方針としている。	年に2度学校関係者評価委員会を開催している。	学校関係者評価委員会が報告会にならないよう、議案を事前に送付したり、新委員の方には事前に説明をする機会を設ける。	学校関係者評価委員会議事録
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	学校関係者評価委員会の議事録を Web ページ更新し公表することを方針としている。	学校関係者評価委員会開催後、ホームページにて議事録を公表している。		学校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己点検、自己評価、学校関係者評価と各過程での公表を行っている。今後は各段階での精度を向上させていく必要がある。	

最終更新日付

2018年7月28日

記載責任者

大谷内 圭

9-35 教育情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	学生や保護者への教育情報の公開が即時に行われるよう注力し、透明性のある学校運営を行うことを方針としている。	学校ホームページでは各コースで行われた出来事がニュースとして随時アップされる。ホームページ、学校案内ともコースカリキュラムや教職員情報も記載されている。		学校ホームページ、パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
透明性のある学校運営を行うため、学校HPには即時に学内で行われていることをニュースとして公表するよう努めている。パンフレット・ホームページとも学内の情報や、教職員、カリキュラムを細かく掲載している。	

最終更新日付	2018年8月1日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校が保有する教育資源として、観光・英語教育があり、大阪府 実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を受託し、大阪府下の高校生に向け、プログラムを提供している。</p> <p>国際交流に関してはグローバルカレッジネットワークに加盟し、また留学生の募集を積極的に行うなど、重要方針として実施している。</p> <p>ボランティアへの取り組みは、学生の間力向上に大きく影響する活動であり、学園全体で重視している。社会貢献センターを配置し、年間を通じてボランティアの機会を用意し、学生への情報提供を行っている。また、入学時のオリエンテーション、進級時のオリエンテーションで学生・教職員に、ボランティア活動についてまとめた冊子「ハピボラ」を配布し、身近に活動について感じるよう努めている。</p>	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	学校が保有する教育資源を活用し成果を社会全体に還元することは重要だと考えている。	大阪府 実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を受託し、年間約 1600名の来校者に英語体験を実施している。		大阪府実践的英語体験活動推進事業ホームページ
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	諸外国との連携や留学生の積極的な受け入れはグローバル化に向けて重視している。	グローバルカレッジネットワークに加盟し、各校との交流を行っている。また留学生を特定のコースで募集し、日本人と共に学習できる体制を整備している。		グローバルカレッジネットワークカンファレンスガイド、留学生用募集要項、学校案内書

点検中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>学校が保有する教育資源として、観光・英語教育があり、大阪府 実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を受託し、大阪府下の高校生に向け、プログラムを提供している。</p> <p>国際交流に関してはグローバルカレッジネットワークに加盟し、また留学生の募集を積極的に行うなど、重要方針として実施している。</p>	

最終更新日付	2018年8月4日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

10-37 ボランティア活動

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	学生のボランティア活動への取り組みは多くの機会を与えるよう情報提供が重要と考えている。	社会貢献センターを配置し、同センターを窓口として年間を通じて様々なボランティアを案内している。また社会貢献センターオリジナルWEBサイトを作成し、関与している活動について外部への発信を強化する予定。		ハピボラ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティアへの取り組みは、学生の人間力向上に大きく影響する活動であり、学園全体で重視している。社会貢献センターを配置し、年間を通じてボランティアの機会を用意し、学生への情報提供を行っている。	

最終更新日付	2018年8月3日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

